

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局保育課
連絡先	582-2412

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携
-----	----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといった事象が見られます。子どもを健やかにたくむために保幼小間が連携し、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 就学前教育

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 →	講演会や啓発リーフレットの作成・配布による啓発事業の実施 91.0%	→	95.0%		→
		これまでの進捗状況・今後の予定	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 →	講演会や啓発リーフレットの作成・配布による啓発事業の実施 91.0%	→	95.0%		→
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標	
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合			計画		91%	年度 平成26年度	
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、当事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標として掲げました。			実績			内容 95%	
	達成度				%	%		
連携についての啓発研修会・講演会の参加者数			計画			年度		
研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加者数を指標に設定しました。			実績	400名		内容		
達成度				%	%			
コスト	事業費				千円	千円		
	うち一般財源				千円	千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	校区により連携の内容や頻度にばらつきが見られることから、連携の意義について啓発を行い、連携の量的拡大と質的向上を推進していきます。平成22年度は、鳴門教育大学准教授の木下光二氏を招いて、市内保育所・幼稚園・小学校の269施設・約400名の教職員を対象に「育ちと学びをつなげる保幼小の連携」をテーマに研修会を実施し、保幼小連携推進の啓発を行いました。また、保育所の施設長を対象にした定例の研修会においても、保幼小連携の内容を取り上げました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	講演会やモデル事業の実施報告書の配布などの啓発事業により、保幼小連携事業に取り組む保育所、幼稚園、小学校の割合が平成20年度と比較して平成21年度は3.5ポイント上昇するなど、連携の促進を図ることができました。また、講演会の参加者数も増加しており、保幼小連携に対する関係者の意識が高まっていると考えられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	講演会は、講師謝礼と必要最小限の需用費のみの経費で実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといったいわゆる「ハープロブレム」が社会問題化する中で、保幼小間が連携して、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	事業の対象から考えて実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	本事業は、幼児が入学前に学校見学や授業見学等を経験することで、入学への不安を和らげるとともに、学校生活への期待を高めるなど、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るために必要な事業だと考えています。平成23年度も引き続き連携の意義について啓発を行うとともに、連携促進のため、保育所・幼稚園・小学校それぞれに連携事業の担当窓口を明確にすることを検討します。また、小学校入学当初の授業内容を工夫するなど、新1年生がスムーズに小学校生活を送れるようにするための検討を行います。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	連携事業の窓口の明確化や保幼小連携プログラムの作成を行います。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---------------------------------	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会・企画課・指導第一課
連絡先	582-2357

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携
-----	----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといった事象が見られます。子どもを健やかにはぐくむために保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 就学前教育

目的実現の為に実施する【手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	91.0%	啓発事業の実施(講演会や啓発リーフレットの作成・配布)	95.0%			
これまでの進捗状況・今後の予定	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	91.0%	啓発事業の実施(講演会や啓発リーフレットの作成・配布)	95.0%					
【実施状況】	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	連携についての啓発研修会・講演会の参加者数			計画	-	-	年度	-
		研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加者数を指標に設定しました。			実績	400 人		内容	-
		保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合			計画	-	91 %	年度	平成26年度
		保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標にしました。			実績	-		内容	95.0%
【コスト】	事業費	平成22年度	1,898 千円	平成23年度	3,216 千円				
		うち一般財源	1,898 千円	3,216 千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 市内の幼稚園・保育所・小学校の管理職・連携担当者を対象とした研修会では、400人の出席があり、保幼小連携の意義の理解や意識を高めることができました。 また、保育所・幼稚園・小学校において、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取り組みも行われました。

【事業の再検証】			
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	研修会の開催により連携に対する意識の向上を図るとともに、研修参加者の連携状況や成果や課題の把握などができ、連携の推進が図れました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	既存事業の中に研修等を組み込み、効率化を図りました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	保育所・幼稚園・小学校における幼児・児童の交流活動や職員間の相互理解などを推進する本事業は、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るために、必要な事業です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	子どもを健やかにはぐくむために保育所・幼稚園・小学校の連携を推進する上で、実施主体として市が関与する必要があります。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア 保幼小連携啓発研修や幼児教育から小学校への情報伝達体制の整備等の既存事業の拡充に加え、連携事業の窓口の明確化や保幼小連携プログラムの作成など新規事業を行うことにより、連携事業の量的拡大と質的向上を図っていきます。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	保幼小連携啓発研修や幼児教育から小学校への情報伝達体制の整備等の既存事業に加え、「保幼小連携プログラム」の作成等を行います。	前年度に評価した今後の方向性